

# 平成 29 年度 事業 報告

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

## 1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会において、以下の提案および企画を行った。

- ①教育の情報化に関する動向を分析し、以下の機会に文部科学省等に対して提案を行った。
  - ・「学校における ICT 環境整備の在り方に関する有識者会議論点整理（案）（文部科学省）」に対して 7 項目の意見を提出した。
  - ・「第 3 期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（中央教育審議会教育振興基本計画部会）」の「目標（17）ICT 利活用のための基盤の整備」について、測定指標として 2 項目の意見を提出した。
- ②地方自治体の ICT 環境整備を促進するための活動として、平成 29 年度教育の情報化推進フォーラムにてパネルディスカッションを企画し、実施した。  
「2020 年に向けた教育 ICT 環境整備の計画策定事例 ～まねのできる整備計画～」

## 2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

### (1) ICT 教育利用研究開発委員会

#### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第 1 プロジェクト）

第 1 プロジェクトで 2 年間にわたり研究してきた「学習要素リスト」について、文部科学省委託事業を日本教育情報化振興会が受託し、第 1 プロジェクトが、学習要素リストの開発を担当した。学習要素リストの開発にあたっては、教科書・教材会社を始めとする第 1 プロジェクトに参加している全企業が、当該受託事業に参加して開発を進めた。

(受託事業の内容については、9. 受託事業を参照のこと)

#### (2) ICT を活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第 2 プロジェクト）

今年度のプロジェクト活動方針は、以下の 3 点を活動の柱とした。

- ①「普段着の授業」見学及びヒアリングを実施（1 人 1 校以上コーディネートする）
- ②各自が公開授業等を見学し、プロジェクト会議の際に情報交換を実施
- ③その他（委員間の各種情報交換）

これに沿って 7 校の公立・私立学校を訪問し、見学後は校長先生や指導主事などと意見交換を行った。また、教育センターでの教員研修の見学も実施した。その他公開授業を見学したメンバーから定例会議において見学報告（6 件）が行われ、議論を深めた。

#### (3) 普通教室の ICT 環境整備促進プロジェクト（第 3 プロジェクト）

今年度は、できるだけ多くのメンバーに参加してもらい、「普通教室の ICT 環境整備のステップ」をテーマに議論を行った。

全部で 10 回のプロジェクト会議を開催した。10 月 17 日（第 5 回）には、ICT 活用教育アドバイザーの西田光昭先生を講師として招聘し、学校での ICT 活用の現状をお話しいただいた。

プロジェクト会議では、ICT環境の現実的な段階的整備のあり方について議論を行った。特に、「Stage0」の現状と目標について議論を行った。これまでの議論をまとめ、当プロジェクトとしての、学校現場の実態に合った自然なICT環境整備ステージモデル（5ステップ）を作成した。成果物は、Webなどで情報発信を行う予定である。

#### (4) 若手の会（第4プロジェクト）

次代を担う会員各社の若手メンバーが集まり、教育の情報化に関する国の施策及び方向性並びに業界動向等、さまざまな情報を共有し意見交換することで、個々の意識や知識を高めるとともに、業界内での横の繋がりを深め、ひいてはメンバー各位の業務に役立てることを目的として活動した。

平成29年度は、有識者を招聘した勉強会の開催を活動の主軸としつつ、学校の授業視察や先生へのヒアリング、国の動向についての情報共有や意見交換を行った。

## (2) 教育の情報化調査委員会

### (1) 国内調査部会

通算11回目となる教育用コンピュータ等に関するアンケート調査を行い、全国1,740の自治体、5,250の学校にアンケートを発信し、614（35.3%）の教育委員会、1,815（34.6%）の学校から回答を得た。この回収結果をもとに集計・分析を行い、報告書の執筆を進めた。今回は、先進的な地域と一般地域との結果の比較なども行い、より興味深い結果が得られている。3月には、教育の情報化推進フォーラムで先行的な発表も行った。

### (2) 海外調査部会

海外訪問調査の企画立案を進め、オーストラリアへの視察の準備を進めた。オーストラリアにおける教育の事前調査については、文部科学省、オーストラリア大使館、クイーンズランド州政府の在日事務所などを訪問し、同国が世界的に特に優れているとされる教育関連の情報などを収集した。

### (3) 教育ICT課題対策部会

以下の2回の討論会を企画し、実施した。

#### ① ラウンドテーブルディスカッション

「これでよいのか、学校でのICT活用 ～社会に出て必要な資質・能力とICT活用～」  
(平成30年1月27日 於 国際大学 GLOCOM ホール)

#### ② 平成29年度教育の情報化推進フォーラム・グループディスカッション

「これでいいのか？ 学校での学習者用コンピュータの利用」  
(平成30年3月9日 於 国立オリンピック記念青少年総合センター)

### 3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）ICT教育環境整備ハンドブック 2018

2018年3月の発行を計画していたが、文部科学省から毎年公表される「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果および平成30年度からスタートする第3期教育振興基本計画に連動した平成30年度文教関係地方財政措置の公表が予定より遅れたため発行を延期した。発行は2018年夏の予定である。

#### （2）地方自治体支援事業

教育ICT環境整備促進のために地方自治体、教育委員会に対して、環境整備計画策定、予算確保、システム企画・調達などに関するアドバイスを行う自主事業である。

相談会については、平成28年埼玉県で実施した形態である県教委主催の市町村指導主事研修会での開催を試みたが、開催希望は無かった。EDIXや関西教育ICT展における当振興会ブースでは、数自治体からの相談があり対応した。平成30年度は、セミナー・パネルディスカッション形式での支援活動を実施予定である。

### 4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）ICT夢コンテストの開催

「学校と地域がICTを活用して次世代の子どもを育む」をコンセプトに、ICT活用の実践事例募集を行い、287件の応募があった。その中から厳正なる審査を経て、文部科学大臣賞、総務大臣賞など優良な事例30件を選出した。平成30年3月に開催した教育の情報化推進フォーラムにおいてこれらを表彰し、受賞者がICT活用実践事例として会場で発表を行った。

#### （2）教育の情報化推進フォーラムの開催

「新学習指導要領とICT」をテーマに平成30年3月9日～10日、国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催した。来場者数は両日合わせて1,215名であった。

基調講演「新学習指導要領の実施に向けて」を上智大学の奈須正裕教授に、特別講演の「教員の働き方改革」を放送大学の小川正人教授に、「対話的な学び、深い学びにICTをどう役立てるか」を信州大学の東原義訓教授にお願いした。また、総括パネルディスカッションは、「社会に出て求められる資質・能力」と題し、赤堀会長をコーディネーターに、社会を代表する企業・大学の方々と学校を代表する方々、5名のパネリストによってそれぞれの観点から議論いただいた。

その他、各委員会、プロジェクト、部会からの成果発表に加え、ICT夢コンテスト受賞者によるICT活用実践事例発表や教育関連企業・団体による43の展示ブースも設け、広く教育関係者や教育関連企業等に教育の情報化に関する最新情報の提供ができた。

## 5. 教育の情報化の普及・推進事業

### (1) 研修実施

#### (1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

平成 29 年度は、合計 50 回のセミナーを全国各地で開催し、5,176 名が参加した。

##### ① 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（33 会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：シャープマーケティングジャパン、ジャストシステム、Sky、  
大日本印刷、ダイワボウ情報システム、テクノ・マインド、ナリカ、  
東日本電信電話、富士電機 IT ソリューション、フューチャーイン、  
光村図書出版、ライズオカヤマ

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

##### ② 中学・高等学校教員の情報処理研修会（17 会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

### (2) 展示会開催

#### ① 第 2 回 関西教育 ICT 展

期日：平成 29 年 8 月 3 日～ 4 日

会場：インテックス大阪

#### ② 教育の情報化推進フォーラム展示会

期日：平成 30 年 3 月 9 日～ 10 日

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

### (3) 冊子発行

#### (1) 会報発行

年 4 回（4 月、7 月、10 月、1 月）、予定どおり発行した。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約 2,000 か所）に配布した。

#### (2) 平成 28 年度研究活動レポート発行

平成 28 年度の活動内容および成果を冊子にまとめ、定時総会時（平成 29 年 6 月）に発行した。

#### (4) インターネットによる情報提供

##### (1) ホームページからの情報提供

会員および教育関係者全般を対象に最新の情報を提供した。「教育委員会向け情報提供サイト」では、教育委員会が地域の教育の情報化を促進するために参考となる推進計画の事例を多数集め、掲載した。また、教育委員会向けのホームページやメールマガジンを紹介するリーフレットを作成し、教育関係のイベントやセミナー等でご案内した。

##### (2) メールマガジンの発行

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての最新情報を原則として毎週1回発信した。

また、教育委員会関係者限定のメールマガジンを月に1回程度のペースで、文部科学省の施策やイベント、セミナー等の情報を配信した。

### 6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

#### (1) 情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

今年度は、教員が指導に活用するための「情報モラルナビカード教材」を新規に開発し、情報モラルセミナーに活用した。情報モラルセミナーでは情報モラル教育の指導者となる教職員の研修を実施し、情報モラル教育のすそ野を広げる活動を促進させた。セミナー会場は、公募により教育委員会、教育センター、学校を選定して実施した（15か所）。

#### (2) コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

今年度は、7地域（新潟、栃木、大阪、鹿児島、和歌山、沖縄、東京）において、本セミナーを公益財団法人JKAの補助金を受け実施した。開催地域を毎年変えて、本事業内容の普及に努めた。特に集客が難しい新潟、栃木でも、他の地域と同等の参加を得ることができた。

セミナーは、趣旨説明、基調講演、模擬授業・ワークショップ、統括パネルで構成されており、21世紀型コミュニケーション力育成をめざす参加体験型セミナーとした。タブレット端末、思考表現ツール、ジグソー学習等を活用して学び合う、主体的・対話的で深い学びを提案した。

#### (3) 情報モラル指導評価指標開発事業（公益財団法人JKA補助事業）

昨年度開発した情報モラル理解度測定テスト（CBT）のテスト受験結果を分析し、改善点を検討したほか、教員より多く寄せられた「このテスト問題に正解すると児童・生徒が何を理解したことになるか」を知りたいという声にこたえ、すべての問題に解説を加えた。

#### (4) 保護者のための情報モラル事業（公益財団法人JK A補助事業）

オンラインベターライフ委員会では「保護者のための情報モラル」教材を作成し、児童生徒が情報化社会に安心安全に参画できる態度を育てるためには、子どものどの年ごろからどこで情報に関するモラル指導を行うことが有効であるかを探るため、0歳児から小学校6年生（12歳）までの子供を持つ保護者に対し調査を実施した。アンケート結果に基づき、学校において保護者に情報モラルの重要性を説明する資料として解説をつけた冊子を開発した。

普及啓発のため、和歌山と東京においてセミナーを開催した。

## 7. 教育工学団体協働事業

### (1) 日本教育工学協会（JAET）

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・第43回全日本教育工学研究協議会全国大会（和歌山大会）共催  
開催地：和歌山県和歌山市  
開催日：平成29年11月24日～25日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催（飯田、川崎、札幌）  
開催地：長野県飯田市                      開催日：平成29年8月26日  
開催地：神奈川県川崎市                  開催日：平成29年10月8日  
開催地：北海道札幌市                      開催日：平成30年3月18日

### (2) 日本教育工学会（JSET）

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・第33回全国大会  
開催地：島根大学  
開催日：平成29年9月16日～18日

### (3) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・第44回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2017」共催  
期日：平成29年7月27日～28日  
会場：東京都港区立高松中学校

### (4) 全国公立小中学校事務職員研究会

- ・学校財務ウィーク2017への協賛  
期日：平成29年11月1日～7日

### (5) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

- ①U-22プログラミング・コンテスト2017への協力  
主催：U-22プログラミング・コンテスト実行委員会  
期日：平成29年4月1日～10月6日

- ②平成29年度ICTプロフィシエンシー検定試験（P検）の後援  
主催：ICTプロフィシエンシー検定協会  
期日：平成29年4月1日～平成30年3月31日
- ③第17回毎日パソコン入力コンクールの後援  
主催：毎日新聞社、一般社団法人日本パソコン能力検定委員会  
期日：平成29年4月1日～平成30年3月31日
- ④第8回教育ITソリューションEXPOの後援  
主催：リード エグジビション ジャパン  
期日：平成29年5月17日～19日  
会場：東京ビッグサイト
- ⑤第20回全国中学高校Webコンテストへの協力  
主催：特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会（JAPIAS）  
共催：一般財団法人インターネット協会（IAJapan）、  
特定非営利活動法人情報ネットワーク教育活用研究協議会（JNK4）  
期日：平成29年5月31日～平成30年3月31日
- ⑥New Education Expo 2017の後援  
主催：New Education Expo 実行委員会  
期日・会場：東京会場 平成29年6月1日～3日  
東京ファッションタウンビル  
サテライト会場（札幌、旭川、仙台、名古屋、広島、福岡、宮崎）  
大阪会場 平成29年6月16日～17日  
大阪マーチャンダイズ・マート
- ⑦第13回IPAひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール2017の後援  
主催：独立行政法人情報処理推進機構  
期日：平成29年6月1日～平成30年3月31日
- ⑧平成29年度教育情報化コーディネータ検定試験およびICT支援員能力認定試験の後援  
主催：教育情報化コーディネータ認定委員会  
期日：教育情報化コーディネータ検定試験3級 平成29年6月4日  
教育情報化コーディネータ検定試験2級1次 平成29年10月15日  
教育情報化コーディネータ検定試験2級2次 平成29年12月3日  
ICT支援員能力認定試験 平成29年6月4日、10月15日  
会場：札幌、東京、大阪、名古屋、上越、福岡

⑨ ラーニングイノベーション 2017 の後援

主催：日本経済新聞社、日経BP社

共催：特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム、  
モバイルラーニングコンソシアム

期日：平成29年6月28日～30日

会場：東京国際フォーラム

⑩ 東京外国語大学国際ワークショップの後援

主催：東京外国語大学

科研基盤B「国際連携・高大連携による英語・中国語・日本語学習者コーパスの研究」(17H02357)

科研基盤C「日本を超えた日本語教育—海外の大学と遠隔授業を通して共通日本語の可能性を探る」(16K02801)

共催：東京外国語大学国際日本研究センター国際日本語教育部門

期日：平成29年7月16日

会場：東京外国語大学本部管理棟大会議室

⑪ 第19回ワールドユースミーティング 2017 の後援

主催：ワールドユースミーティング実行委員会、日本福祉大学

期日：平成29年8月3日～4日

会場：日本福祉大学東海キャンパス

⑫ 宇宙展の共催

主催および会場・期日：KCS大分情報専門学校 平成29年8月5日～6日

KCS福岡情報専門学校 平成29年8月10日～11日

広島情報専門学校 平成29年8月19日～20日

名古屋情報メディア専門学校 平成29年8月23日～24日

⑬ 教育システム情報学会第42回全国大会の協賛

主催：一般社団法人教育システム情報学会

期日：平成29年8月23日～25日

会場：北九州国際会議場

⑭ CompTIA Academic Summit 2017 の後援

主催：CompTIA 日本支局

期日：平成29年8月25日

会場：ベルサール神保町 Room A+B

⑮ NHK文化祭 2017 への協力

主催：日本放送協会

期日：平成29年10月11日～11月4日

会場：NHK放送センター 他

- ⑯ eラーニングアワード2017 フォーラムの協賛  
主催：一般社団法人 e-Learning Initiative JAPAN、  
フジサンケイ ビジネスアイ（日本工業新聞社）  
期日：平成29年10月25日～27日  
会場：ソラシティ カンファレンスセンター
- ⑰ 2017 東京学芸大学 デジ読フォーラム～デジタル時代の学校図書館～の後援  
主催：2017 東京学芸大学 デジ読評価プロジェクト  
期日：平成29年12月2日  
会場：東京学芸大学N棟講義室4階
- ⑱ 教育フォーラム2017の後援  
主催：東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアム  
共催：東京学芸大学教育実践研究支援センター  
期日：平成29年12月2日  
会場：東京学芸大学南講義棟4階
- ⑲ ユース・エンタプライズ トレードフェア2017の後援  
主催：トレードフェア実行委員会  
期日：平成29年12月10日  
会場：京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール
- ⑳ 2017 TRON Symposium (TRONSHOW) の協賛  
主催：トロンフォーラム  
共催：東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター、  
東洋大学情報連携学部学術実業連携機構  
期日：平成29年12月13日～16日  
会場：東京ミッドタウン ホール
- ㉑ 平成29年度佐賀県ICT利活用教育フェスタの共催  
主催：佐賀県教育委員会  
期日：平成29年12月16日  
会場：神埼市中央公民館 他

## 8. 会員情報交流事業

### (1) 教育の情報化セミナー（JAPET&CEC 会員交流会）開催

- ・平成 29 年 4 月 6 日（木） 日本教育情報化振興会会議室  
英国訪問調査報告
- ・平成 29 年 9 月 26 日（火） 筑波大学東京キャンパス  
文部科学省 平成 30 年度概算要求  
総務省 平成 30 年度概算要求／公衆無線 LAN 環境整備支援事業
- ・平成 30 年 2 月 7 日（水） 機械振興会館  
文部科学省 平成 30 年度予算案／教育の情報化の動向と今後の展望  
総務省 平成 30 年度予算案／公衆無線 LAN 環境整備支援事業  
経済産業省 平成 30 年度予算案／「未来の教室」と EdTech 研究会の設置について

### (2) 研究成果報告会（定時総会時）

会員主体の調査研究事業と受託事業を中心に、平成 28 年度の活動と研究成果を報告した。  
期日：平成 29 年 6 月 15 日  
会場：機械振興会館

## 9. 受託事業

### (1) 文部科学省委託事業「ICT活用教育アドバイザー派遣事業」

(ICTを活用した教育推進自治体応援事業)

応募した地方自治体の中から、48 地域を選定し、国が委嘱したアドバイザーがそれぞれの自治体を訪問して、教育 ICT 環境整備を促進するため取り組みを支援した。アドバイザーが提出したアドバイザー業務報告書および自治体が提出した自治体業務報告書をもとに『学校の ICT 環境整備推進の手引き』をまとめた。また、これまでの 3 年間の事業で得た知見をまとめ、広げると A2 判になるパンフレット「未来を生きる子どもたちのために～学びに生かす ICT 環境整備にむけて～」を作成した。

### (2) 文部科学省委託事業「ICT支援員の育成・確保のための調査研究」

(情報通信技術を活用した教育振興事業)

本事業では、ICT 支援員の役割・業務内容を整理して、必要な資質・能力を「スキル標準」として、前年度までに明確にした。本年度はこの継続事業として、自治体向けに ICT 支援員の人材派遣を行っている事業者の研修体系を分析することで、実際に ICT 支援員の育成・確保のための具体的な研修項目や内容、研修コースの整理を行い、ICT 支援員に必要とされる資質・能力の育成モデルプログラムとしてまとめた。

### (3) 文部科学省委託事業「ICTを活用した学習成果の把握・評価に向けた学習要素の分類等に関する調査研究」

本事業は、学習進度や理解度を把握するための尺度を標準的に活用できるように、現在、各教科書会社、教材会社が個別に作成している学習の要素を改めて整理するとともに、それらにIDを付与する。それらを「学習要素リスト」と呼ぶ。学習要素リストにより、教科書とあらゆる教材を紐付けることが可能となり、学校目線では、どの教材でも同じ基準で利用したり、チェックしたりすることができるようになる。結果として、児童生徒や教員に対して多様な教材環境を提供することができると共に、教員の指導力向上の一助となることを目的としている。

第1プロジェクトの参加企業により「小学校5年算数」、「中学校2年理科」の学習要素リストを開発した。また、次世代学校支援モデル構築事業（スマートスクール実証事業）の実証地域で学習要素リストを利用した実証試験を実施するための要件整理を実施した。

以上